

日本橋プラザ株式会社の運営状況について

項 目	内 容
1. 現 況	設立年月日 昭和60年4月18日
	代表者 取締役社長 齊藤 進 (令和6年6月17日就任)
	令和7年3月31日現在 資本金 1,000百万円 自己株式 ▲195百万円
	事業内容 ① 不動産の保有・売買及び賃貸借 ② 不動産の管理・維持・補修・保安及び清掃 ③ 駐車場の管理運営 ④ 展示場の管理運営他
	【役員名簿 別紙 1 のとおり】 【組織図、社員数及び社員配置 別紙 2 のとおり】
	資産合計（令和7年3月31日現在） 6,010,443,806円 【内訳は別紙 2 のとおり】
	事業状況 ① 東京のオフィスマーケットは、オフィス回帰や職場環境の改善などによる需要が高まり、空室率は低下傾向が続き、当社ビルにおいても当期末は満室の状態。 売上高は、テナントの空室区画への新規入居やフリーレント期間の終了などにより、前期比94百万円増の1,667百万円。 ② 売上原価は、修繕工事費や管理委託料、減価償却費の増加などにより、前期比48百万円増の1,391百万円。また、販売費及び一般管理費は前期比6百万円増の133百万円。以上により、経常利益は前期比42百万円増の145百万円。 ③ 株式配当金は、当期の業績を勘案し、また今後も継続的に取り組む長期修繕工事に備え、前期と同額とした。

項 目	内 容
2. 7年度の課題・重点項目	① 国内経済活動の正常化やインバウンド需要の持ち直しなどにより、わが国経済は緩やかな回復傾向が継続。一方で、物価上昇や金利の上昇、アメリカの政策動向など、依然として景気の先行きに留意が必要。オフィスビル市況においても、空室率や賃料を引き続き注視。 ② テナントの動向や展示場・会議室・駐車場の売上動向を十分注視し、適切に対処していく必要がある。 ③ 継続的に競争力のある賃料水準の把握に努め、建物グレードの維持向上にも取り組む。 ④ 令和6年度からの長期修繕2か年計画の2年目として、エスカレーターの駆動機器更新などを行う予定。これらに要する資金は全て自己資金を充当する。 ⑤ 3階の展示場・会議室は、引き続ききめ細やかな営業を展開し、新規利用先の取り込みも図る。
3. 6年度決算額	純 利 益 99,846,416円 【内訳は別紙 3 のとおり】
4. 7年度の収益見込み	純 利 益 106,000,000円 【内訳は別紙 4 のとおり】 ① 令和7年度の売上高は、前期比39百万円増の1,706百万円を見込む。テナントの入居、フリーレント期間の終了による賃料収入の増加などによるもの。 ② 修繕工事費や管理委託料、光熱費の増加等により、売上原価は前期比36百万円増の1,428百万円を見込み、経常利益は前期比10百万円増の155百万円を計画。
5. 監 査	① 監査状況 ・会計監査人（監査法人）による監査は、9月末現在（中間決算）及び3月末現在（本決算）等、年に数回実施されている。 ・常勤監査役は、すべての報告書、稟議書等を閲覧する他毎週の社内定例打ち合せ及びその他の重要な会議に出席して、当社業務全般の運営を監査している。 ・さらに、4年に一度、区の監査委員による監査が実施されている。 ② 監査指摘事項 特段の指摘事項はない。

日本橋プラザ株式会社 役員名簿

取締役任期：令和6年6月17日から2年間

監査役任期：令和5年6月19日から4年間

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
取締役社長	齊藤 進	常 勤	前中央区副区長
専務取締役	小野 章浩	常 勤	元みずほ信託銀行(株)社員
取 締 役	原田 賢一	非常勤	中央区議会議長
取 締 役	田中 智彦	非常勤	中央区副区長
取 締 役	山崎 健順	非常勤	中央区総務部長
取 締 役	三田 芳裕	非常勤	(株)明治座 代表取締役社長
取 締 役	成川 英行	非常勤	(株)矢満登 代表取締役社長
取 締 役	鈴木 眞吾	非常勤	三井不動産(株) 取締役・専務執行役員
取 締 役	和泉 晃	非常勤	東京建物(株) 代表取締役・副社長執行役員
常勤監査役	島田 勝敏	常 勤	前中央区教育委員会教育長

項 目	内 容																																
1 組織図、社員数 及び社員配置	組織 株主総会 取締役会 9人 取締役社長 監査役 専務取締役 管理部 8人 社員数 (人) <table><tr><td></td><td>R 7 . 4 . 1</td><td>R 6 . 4 . 1</td><td>比 較</td></tr><tr><td>社 員</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>嘱託・派遣</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>8</td><td>8</td><td>0</td></tr></table> 社員配置 (人) <table><tr><td></td><td>社 員</td><td>嘱託・派遣</td><td>計</td></tr><tr><td>総務担当</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>事業担当</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td></tr></table> 社員平均給与 (月額) 504,289 円 ※賞与は含まない		R 7 . 4 . 1	R 6 . 4 . 1	比 較	社 員	6	6	0	嘱託・派遣	2	2	0	計	8	8	0		社 員	嘱託・派遣	計	総務担当	2	1	3	事業担当	4	1	5	計	6	2	8
	R 7 . 4 . 1	R 6 . 4 . 1	比 較																														
社 員	6	6	0																														
嘱託・派遣	2	2	0																														
計	8	8	0																														
	社 員	嘱託・派遣	計																														
総務担当	2	1	3																														
事業担当	4	1	5																														
計	6	2	8																														
2 資産の内訳 (令和7年3月31日現在)	6,010,443,806 円 (内訳) 1 流動資産 1,756,669,447 円 (1)現金・預金 1,734,497,339 円 (2)営業未収金 14,589,585 円 (3)その他の流動資産 7,582,523 円 2 固定資産 4,253,774,359 円 (1)有形固定資産 3,832,706,614 円 (2)無形固定資産 819,200 円 (3)その他の固定資産 420,248,545 円																																

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,667,112,968
売 上 原 価		1,391,885,330
売 上 総 利 益		275,227,638
販売費及び一般管理費		133,588,784
営 業 利 益		141,638,854
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,001,657	3,403,957
雑 収 入	1,402,300	
経 常 利 益		145,042,811
税 引 前 当 期 純 利 益		145,042,811
法人税、住民税及び事業税	44,488,166	
法 人 税 等 調 整 額	708,229	45,196,395
当 期 純 利 益		99,846,416

第 4 1 期 損 益 計 画

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	備 考
売 上 高	1,706	
売 上 原 価	1,428	
売 上 総 利 益	277	
販売費及び一般管理費	125	
営 業 利 益	152	
営 業 外 収 益	2	
営 業 外 費 用	—	
経 常 利 益	155	
特 別 利 益	—	
特 別 損 失	—	
税 引 前 当 期 利 益	155	
法 人 税 等 法人税等調整額	48	
当 期 純 利 益	106	